

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 富岡町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
3,853	209	4,062

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
7,195	6,985	210	210	4,654	48	基金から496百万円繰入
7,195	6,985	210	210	4,654	48	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
宅地造成事業 (歳入) 53	(歳出) 53	(形式収支) 0	(実質収支) 0	(地方債現在高) 174	50				
公設地方卸売市場事業 (歳入) 1.6	(歳出) 1.4	(形式収支) 0.2	(実質収支) 0.2	(地方債現在高) 0	0				
鉈谷浜地区特定環境保全 公共下水道事業 (歳入) 26	(歳出) 25	(形式収支) 1	(実質収支) 1	(地方債現在高) 118	18				
公共下水道事業 (歳入) 777	(歳出) 770	(形式収支) 8	(実質収支) 8	(地方債現在高) 5,052	468				
農業集落排水事業 (歳入) 128	(歳出) 124	(形式収支) 4	(実質収支) 4	(地方債現在高) 1,345	88				
国民健康保険事業会計 (歳入) 1,413	(歳出) 1,335	(形式収支) 78	(実質収支) 78	(地方債現在高) 0	115				
老人保健会計 (歳入) 1,521	(歳出) 1,473	(形式収支) 48	(実質収支) 48	(地方債現在高) 0	169				
介護保健事業特別会計 (歳入) 700	(歳出) 664	(形式収支) 36	(実質収支) 36	(地方債現在高) 0	152				

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
双葉地方広域市町村 圏組合 一般会 社	2,912	2,856	56	56	1,457	18.99%			
双葉地方広域市町村圏 組合 産業廃棄物特別 会計	234	206	28	28					
双葉地方広域市町村圏 組合 下水道事業特別 会計	138	136	2	2	278	22.93%			法非適用企業
双葉地方水道企業 団 水道事業会計	(総収益) 856.6	(総費用) 831.3	(純損益) 25.3	(不良債務) 4,387.6	29.1%	103.0	0	0	法適用事業 繰出金208.3百万 円
双葉地方水道企業団 工 業用水事業会計	(総収益) 101.4	(総費用) 110.9	(純損益) 9.5	(不良債務) 4,631.5	12.7%	91.4	0.0	1.8	法適用事業 繰出金2.4百万円
福島県市町村総合 事務組合	11,111	9,943	1,168	1,168	0	1.15%			

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体か らの出資金 (千円)	当該団体か らの補助金 (千円)	当該団体か らの貸付金 (千円)	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
(財) 体育協会	9,970	128,285	100,000	16,876	0	0	
双葉土地開発公社	6	27,844	1,000	0	0	0	
双葉産業廃棄物処理公社	38,320	38,006	1,250	0	0	0	107
㈱リフレ富岡	14,937	49,860	30,000	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.92	実質収支比率	5.5
実質公債費比率	19.0	経常収支比率	97.9

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。